

# Muribushi

群星  
【むりぶし】

第17回日本最西端与那国島  
国際カジキ釣り大会  
2006年6月30日～7月2日

Special Edition

## 特集

- 1 財務部  
こう変わった!銀行代理店制度
- 2 農林水産部  
食育推進基本計画ができました
- 3 経済産業部  
食品・保養・医療分野の連携による  
健康アイランドの構築を目指して
- 4 経済産業部  
沖縄地域産業技術等戦略マップ  
について
- 5 開発建設部・運輸部  
真の「安全・安心大国」を目指して

7 2006年  
月号

隔月発行

July  
★





〈表紙写真〉

【国際カジキ釣り大会】  
(与那国町)



黒潮源流路である日本最西端与那国島の海洋を広く紹介するとともに、国境の町・与那国島を海洋レジャーのメッカとして発展させ、観光・漁業の振興及び地域の活性化を図ることを目的に、第17回日本最西端与那国島国際カジキ釣り大会が、5種目の競技で同町久部良漁港を基地とする近海及び沿岸で開催されました。

トロリングの部では21チームが参加し、競技初日に180キロの大物を含む8本のクロカワカジキが揚がるなど、大会を盛り上げました。

# Muribushi

群星  
【むりぶし】

C O N T E N T S

## 特集

01

### 地域の日

「いつの間にか、あれから八年」

日本ウミガメ協議会会員

小林 茂夫

02

### 特集1 財務部

こう変わった！銀行代理店制度

04

### 特集2 農林水産部

食育推進基本計画ができました

06

### 特集3 経済産業部

食品・保養・医療分野の連携による健康アイランドの構築を目指して

08

### 特集4 経済産業部

沖縄地域産業技術等戦略マップについて

10

### 特集5 開発建設部・運輸部

真の「安全・安心大国」を目指して

## 仕事の窓

12

### 仕事の窓 総務部

「沖縄振興功績者表彰」表彰式を行いました

13

### 仕事の窓 開発建設部

平良港トゥリバー地区が土木学会環境賞を受賞

14

### 仕事の窓 財務部

第9回法人企業景気予測調査

16

### 仕事の窓 運輸部

「不正改造車を排除する運動」及び「ディーゼルクリーン・キャンペーン」について

17

### 内閣府だより かりゆしウェアの普及・促進について

18

### なかゆくい \*数字の小道 ライブ・エンターテインメントの観客動員数

## 局の動き

20

農林水産部 ハブ講習会を開催  
経済産業部 沖縄・新エネルギー・シンポジウムの開催等  
開発建設部 知事懇談会を開催  
" 沖縄不発弾等対策協議会を開催  
" 6月長雨土砂災害における自治体支援  
運輸部 陸運関係功労者陸運事務所長表彰

21

### 人事異動のお知らせ

## 沖縄の川

Rivers in Okinawa

### ひ じゃ がわ ⑥比謝川

比謝川は、沖縄市胡屋の丘陵地に源を発し、沖縄市、嘉手納町、読谷村を通して東シナ海に注ぐ、全長14.5km、流域面積約50km<sup>2</sup>と、延長及び流域面積では沖縄本島最大を誇ります。下流部は、琉球王国時代を復元した屋良城跡公園の脇を流れ、川べりには遊歩道が設けられ散歩やジョギング、野鳥観察を楽しむことができます。また、支流の与那原川には県民の水がめである倉敷ダムがあります。



### 倉敷ダム

県民の貴重な水がめであり、またオープンスペースである倉敷ダムでは、小中学校の総合学習の一環で、多くの子供達が水の大切さを学ぶ場として訪れたり、休日になると、多くの親子連れが多目的広場でレクレーションを楽しむ姿が見られます。また、毎年「森と湖に親しむ旬間」行事として、8月に倉敷ダム祭りを開催しています。例年、うなぎのつかみどりや、グランドゴルフ大会、記念植樹等で多くの人々が賑わっています。





# シリーズ④ 地域の目



日本ウミガメ協議会会員

小林 茂夫

(こばやし・しげお)

## いつの間にか、あれから八年



八年前、はるばる来たぜ沖縄へ...とルンルン気分です空港に降りた。棲家を探すため一年以上前から何度も降りたている空港だが、今日は格別だ。でもこの時、終の棲家とするつもりはなかった。

当時、「あなた沖縄病?」と聞かれた。沖縄病の意味が良く分からないので、「いえ糖尿病です」と答えていたが、沖縄を選んだ理由のうちに、転地療法があった。

八年後の今、女房の喘息はピタリと鳴りを静め、私の花粉症も何処かへ飛んでいつてしまった。喘息は、季節の変わり目に引く風

邪が引き金になることが多い。四季でなく二季(?)の沖縄では風邪を引く回数が少ないうえに、花柳症は元となる杉がここには無い。症状が出たても出られないのだ。一方糖尿病は、転地療法で治る代物ではなかった。トホホホ...

「わたし沖縄病です」と公言する輩が定住目的で、毎年二万人位訪れるという。でも住みつくのは割程度、ワンサカくる割には定住率が悪い。沖縄仮病だつたのだろ。本当の沖縄病は掛かたら治らない。私もここが終の棲家となりそうだ。

八年前、来たばかりの頃、「なんでそんなに早足で歩くのサ?」と聞かれた。八年後の今、久々に帰省した東京の雑踏の中、突き飛ばされながら歩く自分がいた。「まったく東京で、なんでこんなに忙しい人間が多いんだ。狭い日本そんなに急いでどこへ行く」。あゝ、とつとつ沖縄のヨシナヨシナペースにはまたか。

八年前、旅立つ私に「広い日本よりによて、どうして沖縄なんだ?」と聞かれた。八年後の今、

訪れた友に「あこがれの地で、何やってんのかと思えば、ごみ拾いかよ」と言われる。「ちりだけでなく犬や猫まで、なんでポイポイ捨てるんだ。ワジワジ」。でもちり拾いも八年続ければフラーを通り越して、奇特な人と思われたらしい。沖縄総合事務局から表彰された。イッペー、ニヘーデビル。

八年前、沖縄戦を少々知るのみで、歴史・文化はほとんど知らなかった。観光雑誌に、農業神事にはミルク神が登場すると書いてあった。エッ?!! 沖縄には牛乳の神様が居るの? 八年後の今、訪れる観光客に名所旧跡の案内をしている。それだけではない、恐れ多くもウチナンチューを前に、沖縄の自然神・遠祖先神の説明までしている。本土の人達に忘れ去られた神々が、ここでは人々の心の中に宿っている。多くのヤマトンチーは、天照皇大神を祀る神社神道の神しか知らない。でも「テシヨウウコウタイジンって何サ?」と聞かれたときは慌てた。しかしミルク神を牛乳の神と間違えた自分と大差はない。

八年前、ウミガメが爬虫類だとは知らなかった。本土にも水族館は数多くある。でもウミガメがいる水族館は少ない。八年後の今、そのウミガメを守る活動をしている。「ウミガメは満月のとき産卵

するんでしょ?」と聞かれる。残念ながら月の満ち欠け、大潮・小潮は関係ない。満月の産卵はサンゴだ。サンゴは自分の子孫をつでも多く残すため、バンドエー(卵)精子が入ったカプセルを遠くに運ばなくてはならないので、その条件が適う満月(大潮)に産卵する。ウミガメの産卵シーズンは四月、九月。産卵はほとんど深夜に行われる。昔ならオバケか泥棒しか起きていない、草木も眠る丑三つ時、声を殺し、ただひたすら産卵を見守る。産卵周期は十四日。例えば一日に産卵したら十四日後再び産卵する。一匹が一年に産卵する回数は、四〜五回。一度に産む数は約百個。年間約五百個の卵を産むが、生き残れるのは三千分の一ともそれ以上とも言われる。一匹のウミガメが六年間卵を生み続け、残る子孫はたったの一匹だけということになる。自然界の厳しさが伝わってくる。

でも沖縄では、「ウミガメは食べるための水産資源で、保護の対象動物ではない(県水産課の話)」という。アキサミヨ。ま、食べつくされるまでは、まだ間があるだろう。それまでは亀楽(きらく)な稼業と洒落こんでウミガメを見守り続けることにしよう。

こう変わった！

# 銀行代理店制度

預金者等の利便性の向上と銀行経営の効率化を図ることを目的に、  
銀行代理店制度の見直しを柱とした「銀行法等の一部を改正する法律」  
(平成17年法律第106号)が平成18年4月1日に施行されました。

## 1. 背景

従前の銀行代理店制度においては、①法人代理店が銀行の100%子会社に限定されているほか、②代理業務以外の業務の兼営が禁止されていたため、代理店は、潜在的に有効な販売チャネルであるにもかかわらず、機動性や柔軟性に欠け、多様な顧客ニーズに対応することが困難であったことから十分に活用されておらず、金融業界からは、出資規制の撤廃・緩和、業務範囲の更なる拡大などの要望が出されていました。

## 2. 改正の概要

これらを鑑み、今般利用者の金融サービスに対するアクセスを確保・向上させるとともに、金融機関が多様な販売チャネルを効率的に活用できるよう、より幅広い形態での銀行代理業への参入を認めるため、銀行との出資関係を不要とするとともに他業の兼営を可能とする改正が行われました。

あわせて、銀行代理業の適正かつ確実な遂行を確保するため、銀行代理業への参入は許可制とし、他業の兼営については個別承認制とするともに、利用者保護や銀行の健全性を確保するために、顧客情報の適正な取扱いや情報開示等に対する措置が講じられています。

なお、今回の銀行代理業制度の対象となる「銀行代理業」とは、銀行のために①預金または定期預金等の受入れ、②資金の貸付または手形の割引、③為替取引を内容とする契約の締結の代理または媒介のいずれかを行う営業と定義されています(銀行法第二条第一四項)。

## 3. 監督・検査

当局は、顧客保護の観点から銀行代理業者に対し、報告徴求、立入検査をすることができるとともに、業務改善命令等、銀行代理業の許可の取り消し、銀行代理業の全部または一部の停止を命ずることができることとされています。

### 相談窓口

銀行代理業についてのお問い合わせは、  
下記までご連絡下さい。

内閣府沖縄総合事務局 財務部 金融監督課

那覇市前島2丁目21番7号  
電話 098-862-1944



## 平成18年4月から銀行代理店の担い手が拡大

「銀行法等の一部を改正する法律」が成立し  
平成18年4月から施行されました。

今回の法改正では、預金者等の利便性の向上と銀行経営の効率化を図ることを目的に、

- ①銀行代理店制度の見直し(銀行代理業制度等の創設)、
- ②銀行等の子会社規制・業務規制等の緩和、
- ③銀行等の適切な業務運営確保

のための措置を講じることとしています。

### 現行制度

#### 銀行代理店の 担い手を限定

- 銀行の100%子会社等のみ
- 兼業禁止
  - ・機動的な代理店の設置が困難
  - ・多様な顧客ニーズへの十分な対応が困難

### 顧客利便の向上

- 金融サービスへのアクセス改善



### 規制緩和

- 販売チャネルの多様化
- ビジネスチャンスの拡大
- 経営効率の向上

### 今回の改正

#### 銀行代理店の 担い手を拡大

- 100%子会社規制を撤廃
- 兼業可能(承認制)

+

銀行代理業を許可制とし十分な監督、  
顧客保護と銀行の健全性確保のための措置

※信金、信組、労金等についても同様



- 店舗戦略の選択肢が広がり、効率的・柔軟な店舗展開が可能に
- 支店では採算の合わない地域に進出し顧客基盤拡大が可能に

- 銀行代理業という新たなビジネス機会が生じ、本業との相乗効果が期待できる



- 販売チャネルの拡大により、山間地を含めた金融サービスへのアクセスが拡大
- ワンストップで多様な金融サービスの利用が可能に

### 銀行代理店の新たな担い手

- デパート
- ホテル
- 住宅会社
- スーパー
- コンビニエンスストア
- 自動車ディーラーなど

### 銀行代理店でできる業務

- 預金の出し入れ
- 口座開設・送金取引
- 個人向け融資の勧誘、取次ぎ(住宅・自動車ローンなど)



# 食育推進基本計画ができました

平成17年7月に施行された食育基本法に基づき、「食育推進基本計画」が平成18年3月作成されたので、概要をお知らせします。  
(資料:内閣府食育推進室)

## 食育推進基本計画の概要

### はじめに

- 計画期間は平成18年度から22年度までの5年間

### 食育の推進に関する施策についての基本的な方針

1. 国民の心身の健康の増進と豊かな人間形成
2. 食に関する感謝の念と理解
3. 食育推進運動の展開
4. 子どもの食育における保護者、教育関係者等の役割
5. 食に関する体験活動と食育推進活動の実践
6. 伝統的な食文化、環境と調和した生産等への配慮及び離山漁村の活性化と食料自給率の向上への貢献
7. 食品の安全性の確保等における食育の役割

### 食育の推進の目標に関する事項

1. 食育に関心を持っている国民の割合(70%→80%)
2. 朝食を欠食する国民の割合  
(子ども4%→0%、20代男性30%→15%、30代男性23%→15%)
3. 学校給食における地場産物を使用する割合(21%→30%)
4. 「食事バランスガイド」等を参考に食生活を送っている国民の割合(60%)
5. 内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)を認知している国民の割合(60%)
6. 食育の推進に関わるボランティアの数(200名)
7. 教育フレームの取組がなされている市町村の割合(42%→60%)
8. 食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合(60%)
9. 推進計画を作成・実施している自治体の割合(都道府県100%、市町村50%)

### 食育の総合的な促進に関する事項

1. 家庭における食育の推進
2. 学校、保育所等における食育の推進
3. 地域における食生活の改善のための取組の推進
4. 食育推進運動の展開(食育月間：毎年6月、食育の日：毎月19日)
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等
6. 食文化の継承のための活動への支援等
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進

### 食育の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

- 都道府県等による推進計画の策定促進、基本計画の見直し等

## 食事バランスガイド



## 国民運動として食育を推進

食育の推進に当たっては、国、地方公共団体及び関係者・団体等が連携し、国民運動として、食育を推進することとなっています。

### 家庭



### 学校



### 地域



(地域に根ざした食育コンクールより)

# 沖縄総合事務局における 「食育月間」の取組

食育推進基本計画において、食育推進運動を重点的かつ効果的に実施し、食育の国民への浸透を図るため、毎年6月を「食育月間」、毎月19日を「食育の日」と定め、各種広報媒体やイベント等を活用してその周知と国民への定着を図ることになりました。

沖縄総合事務局では6月の「食育月間」において以下の取組を行いました。

## 1 「食事バランスガイド」 説明会の開催

沖縄版「食事バランスガイド」の基本的な考え方や活用方法についての説明会を、同バランスガイドの作成に当たって検討委員を務められた沖縄県南部福祉保健所の島袋久美枝氏（管理栄養士）を講師に迎え、八重山地域（6/21）及び宮古地域（6/22）で開催しました。八重山・宮古両地域の説明



島袋講師

会で講師を務められた島袋講師のスライドを用いたわかりやすい説

明に来場者もメモを取りつつ真剣な面持ちで聞き入っていました。出席者の沖縄版「食事バランスガイド」に対する関心の高さが感じられました。

また、八重山地域における「食」に関する取組事例として、石垣市立学校給食センターの石堂徳二所長からは、学校給食センターにおける地産地食の取組、J A 八重山支店女性部フレッシュミズの徳村あき子副部長からはフレッシュミズの「農作業体験や交流」等の取組について事例発表が行われました。

宮古地域においては、J A おきなわ宮古地区青壮年部の前川晃賢評議員から青壮年部の「農作業体験学習」等食育に係る取組の事例発表が行われました。



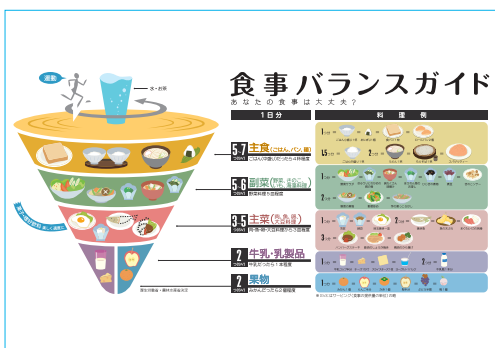
説明会の様子

## 2 沖縄版「食事バランスガイド」 実践週間の取組

沖縄総合事務局では、沖縄版「食事バランスガイド」の更なる普及・活用の促進を図るため、沖縄版「食事バランスガイド実践週間」を食育月間中の6月12日（月）から18日（日）に設定し、取り組みました。

実践週間には沖縄総合事務局次長、農林水産部長をはじめ42人が参加し、沖縄版「食事バランスガイド」に沿った食生活を実践しました。

まず、実践日の初日（12日）に食事バランスガイド実践予定者等を対象に「食事バランスガイド」の勉強会を開催し、基本的な考え方や活用方法について勉強しました。



摂取する適量をイラストで示したバランスガイド



勉強会

## 3 その他の取組

ホームページやメルマガによる「食育月間」、「食育の日」の普及啓発、「食育の日」の庁内放送及び立て看設置、「食育月間」周知のための朝ヒラ配布等の取組を行いました。



沖縄総合事務局の食育担当窓口

【農林水産部】

消費・安全課 食育推進係  
tel 098・866・0156



# 食品・保養・医療分野の連携による健康アイランドの構築を目指して

OKINAWA型産業振興プロジェクト中長期ビジョン～産業クラスター成長戦略～

沖縄総合事務局経済産業部では、今年3月に『OKINAWA型産業振興プロジェクト中長期ビジョン』を策定し、2006年度からの5年間にわたる成長戦略を作りました。

そこで、その成長戦略を5回にわたり連載し、第1回の全体計画、第2回の健康産業成長戦略、第3回の情報産業成長戦略、第4回の加工交易型産業成長戦略、第5回で環境関連産業成長戦略を紹介します。

本稿は、第2回目にあたる健康関連産業分野の成長戦略について紹介します。

## 1. 健康関連産業分野における成長戦略策定の背景

OKINAWA型産業振興プロジェクトの二期目（2002年度～2005年度）における健康関連産業分野での取り組みは、主に地場資源活用により商品の移出促進に期待の高い健康食品等のネットワークの形成に力を入れ、技術力、販売力等の経営戦略支援による競争力の強化を図ってきました。しかし、国民の健康への関心の高まりと併せて健康食品産業の競合化、サービス産業の台頭により県内健康食品分野が厳しい競争にさらされるようになってきたことから、沖縄のもてる強みや国内「コザ」の動向等を勘案し、食品、保養、医療分野の連携強化が必要との認識に至りました。このため、中長期計画では食品（健康食品、化粧品等）、保養（エッセ、フィットネス等）、医療機関等と連携し、新事業創出、競争力強化等への取り組みを図っていくこととしております。その具体的な取り組みやそのための組織体制、支援体制等について紹介します。

## 2. 食品、保養、医療分野における取組

### (1) 食品産業分野の取組

高度化・地域ブランドの確立による競争力強化  
今後の取組  
上記目標を達成するには、食品の

機能性等のエッセンスの確立、産学または産産連携等による商品開発、原料の地域内産出等による品質確保及び地域ブランド化などが必要となります。更にマーケティング力の強化を図り総合的な競争力強化を図ることが必要です。このため、沖縄特有の野菜、薬草、海洋資源など地域素材の機能性の把握、利活用を進める、沖縄県健康産業協議会「沖縄県健康食品事業協同組合」等との連携を強化するための場を設け、EBHの確立、品質確保、販促強化等の課題解決に取り組むとともに商品開発力の強化を図ります。加えて、会員企業と大学のシーズとのマッチングの促進や県外・海外等との広域連携を進めます。また、沖縄県をはじめ関連する行政機関との連携を深め、共通認識のもとに実施する施策展開を通して、関係者が堂に会する意見交換会を開催します。

### (2) 保養産業分野の取組

ウェルネスリゾート産業の形成（観光客、長期滞在者、移住者の増加）  
今後の取組  
上記目標を達成するには、多様なサービスの創出と販路開拓、品質・サービスの確保が必要となります。このため、市場ニーズに則した商品開発に向けた情報提供、経営戦略支援、コマーシャル等の活用、旅行エージェント等とタイアップした健康志向消費者向けの商品開発やPRの実施、更にはエッセンスなどの商品開発やブランド構築に向けた取組も行います。また、エッセやフィットネス等の保養の分野における人材の育成をはじめEBH確

立支援のための環境の整備に取り組むとともに観光と健康の融合によりブランド力のあるウェルネスリゾートを形成します。

### (3) 医療産業分野の取組

健康長寿を実現する医療・介護拠点の構築  
今後の取組  
医療産業分野は、食品、保養分野のサポート・産業としての役割が期待されています。このためには、疾病に対する予防や治療等の食事療法、観光サービス等の商品開発や、食品、保養分野間の連携強化、医療拠点の構築が必要で、併せて統合医療の拠点、高度医療地域の形成等を図ることが求められます。このため、医療関係者、関連企業、団体、研究者等との意見交換を通して、連携強化を図るとともに医療側の観点を取り入れた食品やサービス等の商品開発に向けた取組を行います。また、統合医療については、県外、海外の動向等に関する情報収集等により関係機関における共通認識化を図っていきます。

### (4) 食品、保養、医療各産業分野に共通した取組

沖縄健康産業クラスターの形成  
県民及び来県者の健康増進、県産の商品サービスの競争力強化  
今後の取組  
新しいビジネスを生み出す良質なシーズを供給する源泉として、「健康食等の研究や情報の拠点となる食品グループの核」「健康学の研究や情報



## 健康関連産業分野食品・保養・医療が一体となった健康アイランドの実現

	目標 3,400億円	現状と課題 2,300億円	取り組むべき事業
食品産業	高度化・地域ブランドの確立 による競争力強化 (市場の開拓)	経営資源(人材・資金・技術)不足 販路開拓能力の不足 安全性・品質についての不安 効用についての説明不足 原材料の入手難	機能性食品等新製品開発支援 本土市場、海外市場開拓支援 科学的、実験的エビデンスの確立支援 特定保健用食品制度の活用支援 県内農業、アジア諸国との連携支援
保養産業	ウェルネス・リゾート産業の形成 (観光客、長期滞在者、移住者の増加)	観光客の使用金額の伸び悩み 魅力ある商品・サービスの不足 沖縄の特徴、優位性の説明不足 長期滞在希望者の開拓不足 受入れ施設の不足	観光客の滞在日数、活動増加をもたらす多様なプログラム創出支援(文化産業等と連携) 連携による新商品・サービス開発支援 来沖により元気になる、長生きする、というエビデンスの確立支援(琉大等との連携) 本土の高齢者等へのPR(リタイアメント) - 多様な来沖者の受入れ施設の整備促進
医療産業	健康長寿を実現する 医療・介護拠点の構築	高度医療施設の不足 バイオ・医療関連技術の不足 生活習慣病の増加 新しい医療哲学への対応不足 限界に近づく医療保険制度	高度医療技術者、病院の誘致 研究者、研究開発企業の誘致 診断、予防技術の提供を拡大 統合医療の中核的拠点としての育成支援 構造改革特別地区の検討

の拠点となる保養グループの核「予防・治療等の研究や情報の核となる医療グループの核」作りを進めることが必要です。このため、琉球大学や名桜大学等との連携強化を図ることに  
より食品、保養、医療それぞれの分野における求心力を持つ核組織を形成し、大学等研究機関及び既存の団体との連携強化やキーパーソンの発掘などを行います。

なお、今年度は保養分野における核組織作りのために次の取組を実施しています。

### 【広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業】

本事業はOKINAWA型産業振興プロジェクトの一層の推進を図るため、中核的役割を担う事業者推進組織「OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワーク」と連携した取組を行うものに対する支援を行うもので、健康関連分野における同事業は次の通りです。

#### 《事業名》

健康産業EBH確立支援のためのネットワーク形成事業

#### 《実施者》

学校法人名護総合学園名桜大学  
《事業の概要》

県内健康産業サービス産業会における産業の育成及び市場での競争力獲得に向けたブランド形成のためには、EBHの確立と質の管理・保証が必要であり、このため、大学、研究機関、企業などの幅広いネットワークの構築を実施します。

具体的には、様々な健康産業にお

けるEBHの確立支援体制の構築を目的に、EBH検証専門部会、運営専門部会、市場調査専門部会などを設置し、それぞれの部会において各種情報の収集・整理、EBHニーズの調査、EBH検証手法整理、ネットワーク体制の検討などを進め、EBH確立支援ネットワークの形成を図ります。また、並行して、供給側ネットワーク及び市場調査ネットワークの構築についても検討を実施します。

### 3. 戦略推進のための体制の整備

OKINAWA型産業振興プロジェクトを推進し、中長期ビジョンで掲げた目標を達成するためには、企業サイドにおける自立的な取組強化を図っていくことが必要です。このため、今回、OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワーク(民間推進組織事務局(財)南西地域産業活性化センター)において民間側が主体的に活動する場作りを行いました。即ち、食品分野から下地清吉氏(沖縄県健康産業協議会会長)を、保養分野から山川杉乃氏(ザ・ナムテラスエスチームチーフリーダー)を、医療分野から潮平芳樹氏(医療法人友愛会豊見城中央病院副院長)を代表とする戦略推進のための、健康関連産業部会幹事会を設置しました。併せて経済産業部における支援体制強化のための組織化を図り、この両輪体制の構築により沖縄における健康産業クラスターの形成(自立化)に向けた取組を行っていきます。

### 4. イベント開催情報 「平成18年度第一回 OKINAWA型産業振興 プロジェクト講演会」

去る6月22日に北海道大学遺伝子病制御研究所の西村孝司教授をお招きし、「健康を考える観光の基盤整備と地域産業の活性化」と題し講演会を開催しました。西村教授はスギ花粉症に悩む人々向けの滞在型ツアーの提唱者です。今回の講演会で都市型環境による人々の免疫力の低下が進んでいることから、ストレスフリーの最適地である観光地やスギ花粉がなく環境のよい北海道や沖縄が治療等の候補地として最適であると提言しました。このことから、当該地域と沖縄の連携により健康への関心の高い消費者の誘客等の推進が期待されております。



# 沖縄地域産業 技術等戦略マップについて

近年、健康や環境をキーワードとした様々な沖縄の素材・加工品がメディアで取り上げられ、例えば、シークワサー、もずく、海洋深層水、黒麹もろみ酢、塩、海ぶどう、EM菌などは全国的なビジネスへとつながっています。また、月桃、宮古島ビデンス・ピローサ、乳酸発酵バガスなど、今後の展開が期待されるものをはじめ、沖縄には、まだまだ未開発の素材が多く眠っています。

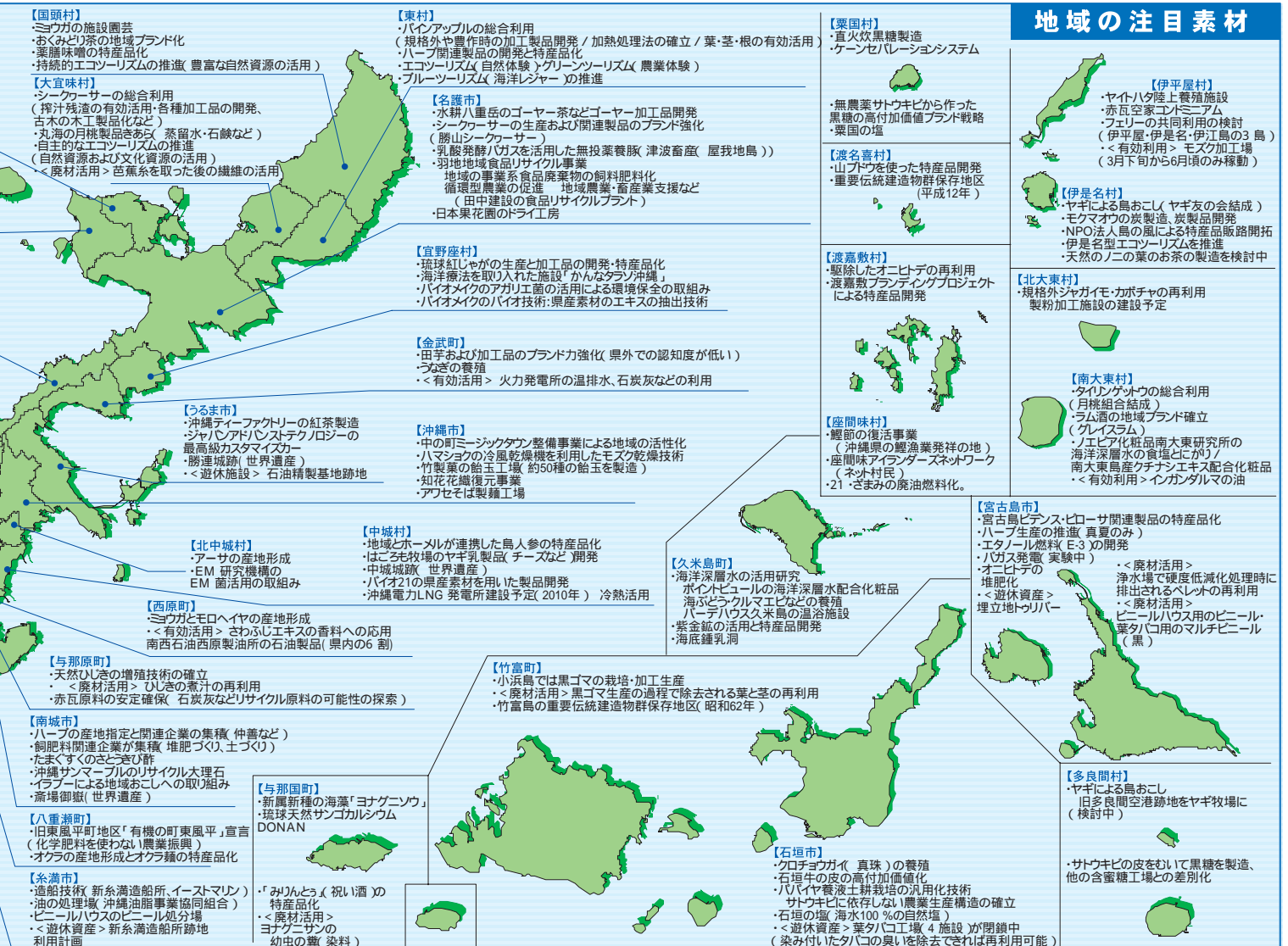
## マップ作成の 意図

内閣府沖縄総合事務  
局経済産業部では、  
沖縄における素材や技  
術等を始め、今後成長  
が期待される産業のト  
レンドや将来像を明ら  
かにするため、(株)海邦  
総研に委託して、沖縄  
地域産業技術等戦略マ  
ップ調査報告書」をまと  
めました。

今回の調査では、既  
存の技術等に限定せず、  
今後技術の開発・応用  
により発展の可能性が  
あるシーズの洗い出し  
に重点を置いて、各地  
域における代表的な  
素材や今後の発展が  
期待できそうな素材、  
また、有効な利・活用  
法が確立されていない  
素材、廃棄物、遊休資  
産などを、幅広く多分  
野にわたり調査を実  
施しました。

この調査結果を基に、

## 地域の注目素材







新たにビジネスのアイデア・ネタとして行政や産業界において幅広く活用され、地域資源を活かした多種・多様な新規ビジネスが

創出されることを期待しています。

## 素材活用の連鎖イメージ

今回の調査により抽出された

素材をもとに、沖縄地域の今後の発展に寄与するであろう素材を以下の7つの類型で整理しました。

- 天然素材型
- 一次素材型
- 最終製品型
- 素材混合型
- 技術・研究ミックス型
- ブランドミックス型
- リサイクル型

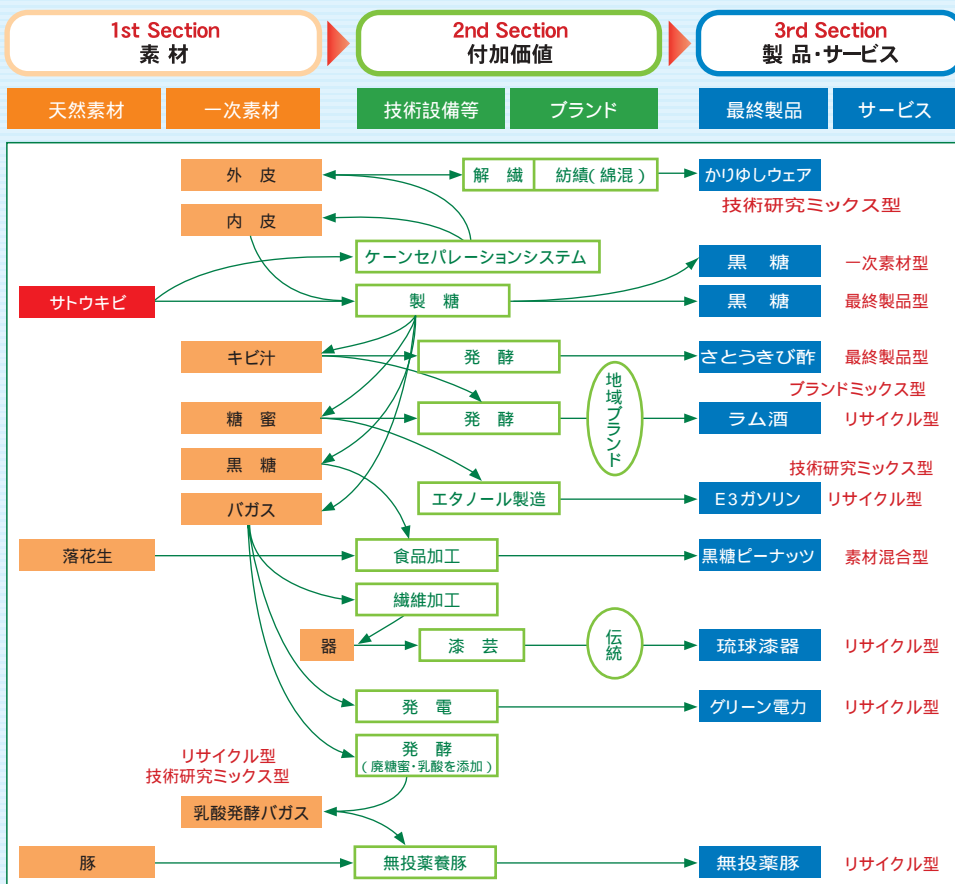
報告書では、抽出された成功例および可能性を秘めた素材を中心に、サトウキビ、シークワーサー、月桃、海洋深層水、クチャ、ヤギを含む素材をピックアップして、これらの素材が、原料から技術やブランド化による付加価値を与えることにより、最終製品へと変化していく流れを視覚的に把握できるよ

う図式化しています。

下図は、サトウキビから製造される様々な製品の連鎖を整理したものです。サトウキビは総合利用への取り組みが活発に行われており、製糖の過程で排出されるバガスや廃糖蜜については、従来から行われている有機肥料への堆肥化をはじめ、繊維加工品やラム酒、エタノール等幅広い商品・分野に活用されています。

これはサトウキビ同様、地域・企業・技術・設備等を横断的に活用し、連携することにより、各地域にはまさに磨けば光る素材がまだまだ眠っているという示唆ができればと、いくつかの素材については現状だけでなく、開発・実証段階、今後の製品化が期待される分野なども含めて、連鎖イメージ図を作成しています。

## サトウキビ 総合利用連鎖イメージ



【今帰仁村】  
・のーいん(規格外のスィカを煮詰めたスィカの糖蜜)  
・ゆめしんの「畑からできる化粧品」  
・乙羽ファームのアヒル専用処理工場  
・＜有効利用＞ 乙羽ファームのアヒルの卵  
・今帰仁城跡(世界遺産)

【伊江村】  
・落花生加工品の特産品化、落花生の二期作の検討  
・シモン手による特産品開発  
・バイオマスエタノールによるE3  
・ガソリンの製造  
・バイオマスを活用した特産品開発

【本部町】  
・アセロラの栽培方法の確立と加工製品開発  
・規格外タケガンの加工製品開発(伊豆味みかん生産組合)  
・琉球バイオリソースの発酵ウコン・発酵キヌメ

【恩納村】  
・パッションフルーツの皮のお茶(パッションフルーツ研究会)  
・植付用サゴの養殖  
・観光連携型海ぶどう養殖(ブランド力強化)  
・沖縄工芸館の生ゴミ処理プラント

【読谷村】  
・紅いも栽培農家の認証制度の導入の検討  
・紅いもの無農薬栽培法の確立  
・イモソムシの駆除  
・体験型観光の推進(座喜味城跡(世界遺産))

【嘉手納町】  
・ピー栽培、本土出荷 生産者増加傾向  
・マルチメディア関連企業誘致事業  
・嘉手納町立嘉手納外語塾

【北谷町】  
・石川種殖店の黒麹菌生産  
・北谷町漁業協同組合の珊瑚の移植事業  
・ユイマルハワスのニハ蜂室

【宜野湾市】  
・田いも関連商品開発と特産品化  
(加工食品、タム染めかりゆしウェアなど)  
・サルスベリ21の月桃関連商品開発  
・沖縄ノーチクバイオの乳酸発酵バガス  
・普天間の旧市役所庁舎跡地再利用によるSC「サンフティーマ」TMO事業の成功事例

【浦添市】  
・磯沖農園のシークワーサー加工品  
・残渣の活用を検討  
・シーズのモスク製品  
・深海酸エクスを使ったサプリメントの製造、販売、珊瑚カルシウムの商品化(南斗産業)

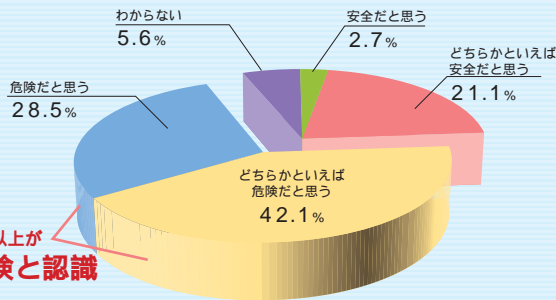
【那覇市】  
・伝統工芸品のブランド化推進  
・漆工のバガスを使った琉球漆器  
・オキネアの農産素材のオリジナル商品(月桃香、カープチーの香水など)  
・日本再資源開発研究所の多孔質レンガ  
・レキオファーマの内痔核硬化療法剤  
・マグナデザインネットのLSI開発  
・首里城、識名園などの世界遺産  
・なは! T人材特区  
・＜遊休資産＞旧タイニー那覇店の活用

【豊見城市】  
・「エコパーク」:食品残渣を飼料に飼育した豚  
・豊見城ウーヅ染め  
・ちゃんぶる一型道の駅豊崎  
・台風などで航空機が欠航した場合の休憩施設としても活用

安全・安心社会の確立に向けた国土交通行政の展開

# 真の「安全・安心大国」を目指して

グラフ1. 今の日本における自然災害、事故及びテロに対する安全性



H17.12アンケート実施

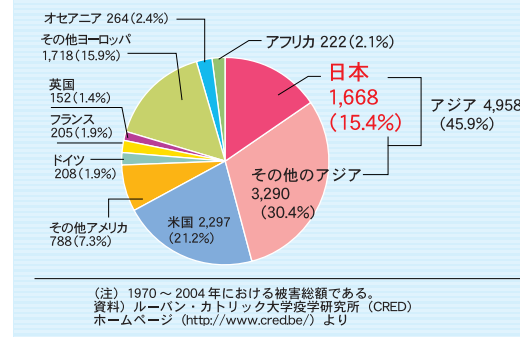
国民の7割以上が今の日本は危険だと認識

## 第1章概要 安全・安心をめぐる状況

平成18年4月11日に「平成17年度国土交通白書」が閣議発表、公表され、沖縄ブロックにおいても、去る6月11日に「国土交通白書説明会」が開催されました。本特集では、「平成17年度国土交通白書」の概要についてご紹介させていただきます。

日本は自然災害被害額の地域別割合で全世界の15.4%を占めており、また、世界有数の地震国であり、95年～04年におけるマグニチュード6.0以上の地震回数は、全世界の22.2%を占めています。国土・自然条件から、地震、台風、集中豪雨等の自然災害に対し脆弱な国土となっています。

【世界における自然災害被害額の地域別割合】



## 自然災害の頻発

自然災害、事故及びテロに対して、今の日本が「危険だと思ふ」、「どちらかといえば危険だと思ふ」と回答した人の割合は「グラフ1」のとおりであり、国民の7割以上が今の日本は危険だと認識しています。その理由として、以下にあげる事象が推測できます。

平成16年から17年にかけて交通分野における事故や安全上のトラブルさらには公共交通機関を標的としたテロ事件、海賊事件等が国内外において続発しました。2004年(平成16年)3月のスペイン・マドリードでの列車同時多発爆破テロ事件、2005年(平成17年)7月の英国・ロンドンでの地下鉄等同時多発爆破テロ事件等公共交通機関を標的としたテロ事件が全世界で発生しており、同年3月のマラカ海峡での日本籍船襲撃事件等の海賊及び船舶に対する武装強盗(いわゆる「海賊」)事件も発生しています。



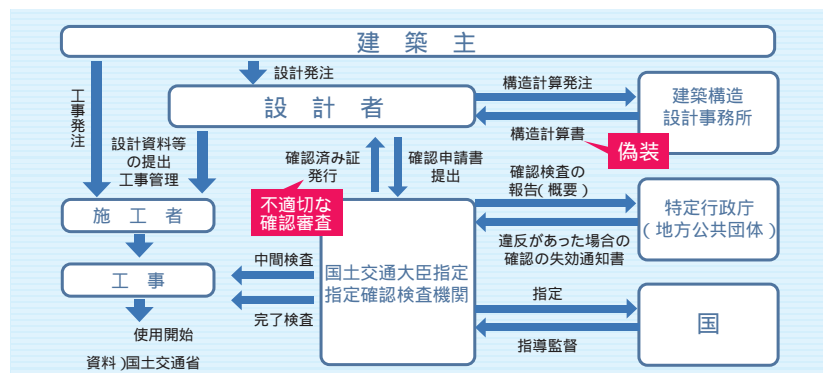
本羽越線列車脱線事故



JR西日本福知山線列車脱線事故

## 事故・トラブル・事件の続発

建築物の構造計算書偽造問題に関し、国土交通省においては、関係府省や地方公共団体と一体となつて、「構造計算書偽造問題に関する関係閣僚による会合」でとりまとめた、「構造計算書偽造問題への当面の対応」に基づき、マンション居住者等の安全と居住の安定確保に向けた取り組みを進めるとともに、現行制度の検証及び再発防止策の検討等を実施しました。



## 構造計算書偽造問題の発生



【国土交通省によるアスベスト対策の実施状況（平成18年2月末現在）】

	調査件数	吹付けアスベスト等の 使用が確認された件数	
鉄道駅 （旅客スペース）	201社	20駅	15駅については飛散防止対策済み 吹き付けアスベスト等が露出している5駅については、 事業者において現状では飛散する状況にないことが確 認されているが、除去とウオ飛散防止対策を実施中で、 平成17年度内には完了する予定
バスターミナル （旅客スペース）	2,253社	4バスターミナル	1バスターミナルについては飛散防止対策済み 他のバスターミナルについては、ビニールによる被覆等 の対策済み。平成17年度内に除去工事を実施する予定
空港ターミナル （旅客スペース）	95空港	2空港	すべて飛散防止対策済み
国家機関の建物	84,276棟	936棟	325棟については飛散防止対策（封じ込め等）実施済み 直ちに飛散するおそれ小さいと考えられるが、残る施設 については飛散防止対策等を実施（官庁営繕部等所 管の緊急に対応するものについては平成17年度補正予 算を計上）
公共住宅	40,200団地 （247,401棟）	228団地 （809棟） この他除去済み のもの26団地	220団地については飛散防止対策（封じ込め等）実施 済み 残り8団地については、直ちに飛散による被害が発生 するおそれ小さいと考えられるが、適切かつ迅速 に対策を実施（うち、現時点で4団地は着手済み、残 り4団地は今後対策予定）
民間建築物	254,689棟	13,099棟 この他除去済み のもの3,250棟	地方公共団体と連携して除去等の対策を推進。多数 の者が利用する建築物について吹付けアスベスト等 の除去等を支援するため平成17年度補正予算を計上。 住宅については、既存制度によりお支援。また、建 築物における吹付けアスベスト等の使用を規制する ことを内容として建築基準法を改正（第164回国会 冒頭に一括法案として提出、18年2月10日公布）

（注）1 「吹付けアスベスト等」とは、吹付けアスベスト及びアスベストを含有する吹付けロックウールをいう。  
2 - のアスベスト対策の実態調査については逐次フォローアップをしていく予定  
3 の吹付けアスベスト等の使用が確認された件数については調査件数254,689棟のうち、  
民間建築物の所有者等から189,971棟の報告があったものを基に集計したもの

## アスベスト問題の広がり

平成17年6月アスベストによる健康問題が、それを取り扱う労働者だけでなく多くの国民の問題であることが広く知られるようになり、社会的な問題となりました。

平成17年12月に政府としてとりまとめた「アスベスト問題に係る総合対策」を踏まえ、国土交通省としても、今後の被害を未然に防止するための対応、隙間ない健康被害者への対応及び国民の有する不安への対応として、各種対策を実施しています。

## 第2章概要

社会構造の変化等がもたらす安全・安心に関する新しい課題

国土交通省は、これまで、自然災害に備えた地震対策や治水対策等を実施するとともに、事故に対する行政と事業者による総合的な安全対策を実施してきた結果、国民の安全・安心の向上に相当程度成果を上げてきましたが、予想しなかった事例の発生等を背景として多くの国民が今の日本は危険だと感じています。

近年、大規模地震発生の切迫性が高まっていることや施設能力を超える豪雨が発生しているといった自然的条件の変化が見られるとともに、自然災害、事故、テロ等我が国の内外において発生している事例については、社会構造の変化等に伴って顕在化してきた課題が存在しています。このため、真の安全・安心社会を確立するためには、このような課題に適切に対応していく必要があります。

少子高齢化に伴う課題  
地域コミュニティの衰退に伴う課題  
人口や交通等の集中、孤立集落の発生に伴う課題

企業を取り巻く環境の変化、技術の高度化等に伴う課題  
建築物の安全・安心を脅かす課題  
経済活動の広域化・グローバル化に伴う課題  
有害物質の使用に伴う課題  
社会資本の老朽化に伴う課題

## 第3章概要

真の安全・安心社会の確立に向けた国土交通施策の方向性

防災・減災対策の総合的な実施  
官・民共同による運輸の安全性確保・向上への取組み  
ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた施策の推進  
連携の強化  
建築物の安全・安心に対する信頼の回復  
有機物質の危険性への対応  
社会資本の適切な維持管理・更新の推進

第2章で提示した課題の解決のために、国土交通省としては以下に示す基本姿勢を遵守し、「安全・安心社会の確立」に向けた施策を推進していくとしています。

限られた財源や人員を、安全・安心の確保に最優先で活用する。  
施策にスピード感を持って取り組むとともに、常に施策を点検し、不断の見直し・改善を行う。  
自然災害、事故等を未然に防止することを最優先としつつも、常に不測の事態を想定し、被害を最小化する危機管理対策を講じる。

国民の安全・安心を脅かす危険に関する情報については、国民にわかりやすい形で開示する。

以上 駆け足でご紹介いたしました。紙面の関係上ご紹介できていない施策がたくさんございます。

興味のある方は、左記URLにアクセスしてください。

国土交通白書ホームページ

<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h17/index.html>

●白書説明会の聴講状況



01 総務部

02 開発建設部

03 財務部

04 運輸部



前列左から(株)ハイウェーブ 比嘉社長、(株)沖縄有機 伊波代表取締役、竹林局長、  
(有)沖縄長生薬草本社 下地代表取締役、小林茂夫氏、山城定雄氏  
後列左から秋本農林水産部長、渡口次長、藤本次長、河合総務部長、仁賀経済産業部長

沖縄総合事務局では、沖縄における創業や事業発展等の意欲を喚起して、今後の沖縄の層の振興、発展に資することを目的として、沖縄振興功績者表彰を平成16年

度から実施しており、今年度で3回目を迎えます。  
竹林局長は、受賞者へのあいさつの中で、沖縄の本土復帰以来、県民を挙げて、沖縄振興のための努力が続けられ、沖縄の社会経済は着実に発展してきており、近年、気候・風土など沖縄の特性を生かしたブランドの確立や、独自性を持った着想等による商品開発及び事業展開

意欲も刺激されていくことを期待している。」と述べました。  
● ● ●  
今回表彰を受けた方は、  
(有)沖縄長生薬草本社  
創業以来自ら薬草を栽培し、様々な研究を重ねられ、薬草をブレンドしたお茶や薬草を利用した数多くの健康食品を開発するなど、沖縄の健康食品産業の技術の底上げに貢献

地域資源である海浜の環境保全やウミガメ等海域生物の生態系の保全等、沖縄の観光振興に貢献  
(株)ハイウェーブ  
県内の音楽アーティストを積極的に発掘、プロデュースし、独自の販売網及び販売方法を確保して県外市場を開拓することにより、県出身アーティストが行う音楽活動の成果を県内産業に還元する仕組みを構築するなど、沖縄の音楽産業の活性化に貢献

あるいは長年にわたる観光振興、地域振興活動など、沖縄の振興に多大な貢献をされている企業や個人も多くなっている。こうした優れた活動はそれぞれの分野における様々な創意工夫や、地道な努力によるものであり、実績をあげてこられた方を顕彰することによって、他の企業や団体、個人の方々の励みになり、また

家畜排せつ物等の様々な資源を活用して良質なたい肥を生産し、そのたい肥を利用した土づくりの普及啓蒙活動等を実践、資源循環型社会の構築及び環境保全型農業の普及などに貢献  
小林茂夫氏  
東京から沖縄に移住して以来、地域活動を通じて沖縄観光の

交流型農村の実現に中心となつて取り組み、地域への経済効果を高め、地域の活性化に貢献し、沖縄の自然を生かしたエコツーリズムのパイオニアとして自ら活躍し、後進の育成にも貢献  
山城定雄氏

## 「沖縄振興功績者表彰」 表彰式を行いました

### Point

沖縄復帰記念日にあたる5月15日(月)に、「沖縄振興功績者表彰」の表彰式を行い、沖縄の振興に功績があつた5者が表彰されました。





01 総務部

02 開発建設部

03 財務部

04 運輸部

# 平良港トゥリバー地区が

## 土木学会環境賞を受賞

「トゥリバー地区の自然海岸の保全・活用とサンゴ移築による環境創造」

### Point

「平良港トゥリバー地区整備事業」における環境保全・創造の取り組みが土木学会に評価され、「平成17年度土木学会環境賞・グループ（環境保全・創造に貢献した画期的なプロジェクトに授与）」を受賞しました。



トゥリバー地区全景

本事業は、沖縄県のリゾート計画に対応した海洋性レクリエーション拠点の整備を目的とした「平良港「トータルリゾート計画」」として平成5年度より宮古島市（旧平良市）と国が協力して整備を進めています。

### 自然環境の保全・創造の取り組み

出島方式による

自然海岸の保全

環境保全及び水辺の特性を活かした景観形成や親水性を確保するため、既存の海岸線と埋立地の間に水路を設ける「出島方式」とし、自然海岸を保全しました。

サンゴ移植による

自然環境の保全・創出

防波堤建設で消滅するサンゴ

群体の二部をトゥリバー地区の親水防波堤に移植することにより、サンゴの保全と、移植先での新たな環境創造を図っており、移植サンゴのみならず自然着床したサンゴも増加しています。

自然石の使用による

サンゴ等の着床促進

親水護岸・防波堤の被覆石には、サンゴ等の海生生物が着床しやすいように多孔質な琉球石灰岩を使用しています。

人工海浜（養浜）による

藻場の再生

人工海浜の沖側に高被度の藻場があり、整備にあたって濁り等環境に配慮して施工した結果、これら周辺の藻場が健全に保全され、人工海浜でも早期に藻場が再生しています。

### 自然環境の活用

水路及び周辺の自然環境の活用  
シーカヤックを通じて探検気分を味わいながら、水路に残された

自然を身近に感じて体験学習ができるとともに、きのこ岩などの海岸地形や戦時中の特攻艇秘匿壕跡等の史跡も見学でき、歴史や平和学習としても活用できる場所であるため、地元小学生や県外旅行者を対象に試験的に自然体験学習会を実施しました。

人工海浜の自然環境の活用

人工海浜に再生したアマモ場は、水際線の近くまで良好な藻場が形成されていることから、安全に生物観察・採集ができるため生物観察会に適しており、地元小中学生を対象にした生物観察会を試験的に実施しました。

なお、環境保全・創造の取り組みや自然学習会の実施が地元にも注目され、今年度より地元企業による自然体験学習会（シーカヤックによる水路散策）と人工海浜での藻場観察会が事業展開されました。



水路を活用した自然体験学習



表彰状とトロフィー



サンゴ群体の移植状況

## 調査の概要

## 【調査の目的】

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計報告調整法に基づく承認統計調査として年4回(2、5、8、11月)実施。

【調査の時点】 平成18年5月25日

## 【調査対象期間】

判断項目 /

18年4～6月期及び6月末見込み、

18年7～9月期及び9月末見通し、

18年10～12月期及び12月末見通し

計数項目 /

18年度上期実績見込み及び18年度下期見通し

## 調査対象企業の範囲

沖縄県内に所在する資本金1千万円以上の法人企業

(単位:社)

	対象 企業数	回答 企業数	回収率 (%)
全産業	134	122	91.0
製造業	21	19	90.5
非製造業	113	103	91.2
建設業	31	29	93.5
情報通信業	9	8	88.9
運輸業	7	7	100.0
卸売・小売業	21	17	81.0
サービス業	24	23	95.8

## Point

各企業の景況感の現状判断において、建設業等に低調な動きが見られることから悪化しているものの、観光や個人消費が引き続き好調なことから景気は緩やかな回復が続いており、先行きについても緩やかな回復傾向が続くものとなっている。

# 第9回法人企業景気予測調査

(平成18年4～6月期調査)沖縄管内分

## 貴社の景況

全産業では「下降」超幅がやや拡大、先行きは「上昇」超に転じる見通し

## 【現 状】

18年4～6月期の貴社の景況判断BSIをみると、製造業では食料品などは上昇企業が増加していることから、「下降」超から「上昇」超に転じている。非製造業では建設などは下降企業が増加していることから、「上昇」と「下降」の均衡から「下降」超となっている。

この結果、全産業では「下降」超幅がやや拡大している。



## 【先行き見通し】

18年7～9月期は製造業は「上昇」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小することから、全産業では「上昇」超に転じる見通しとなっている。

18年10～12月期は製造業は「上昇」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が横ばいとなることから、全産業では「上昇」超幅がやや拡大する見通しとなっている。

## 貴社の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位: %ポイント)

	18年 1～3月 前回調査	18年 4～6月 現状判断	18年 7～9月 見通し	18年 10～12月 見通し
全産業	▲7.7	6.7 ▲9.9	19.2 1.7	2.5
製造業	▲38.1	▲4.8 15.8	9.5 26.3	31.6
食料品製造業	▲66.7	33.3 11.1	50.0 44.4	44.4
窯業・土石製品製造業	▲50.0	▲25.0 0.0	▲25.0 50.0	25.0
非製造業	0.0	9.6 ▲14.7	21.7 ▲2.9	▲2.9
建設業	▲16.7	▲22.2 ▲41.4	▲5.6 ▲34.5	▲10.3
情報通信業	▲11.1	22.2 ▲25.0	22.2 0.0	25.0
運輸業	16.7	▲16.7 0.0	33.3 14.3	0.0
卸売・小売業	7.1	21.4 0.0	7.1 5.9	11.8
サービス業	9.1	18.2 0.0	45.5 17.4	0.0

(注) ■色字は前回調査時の見通し

## BSIの計算法

(Business Survey Index)

## 例 「貴社の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…40.0%

「不変」と回答した企業の構成比…25.0%

「下降」と回答した企業の構成比…30.0%

「不明」と回答した企業の構成比…5.0%

BSI=

(「上昇」と回答した企業の構成比40.0%)

-(「下降」と回答した企業の構成比30.0%)

=10.0%ポイント



## 雇用 全産業で現状、先行きとも「不足気味」超

### 【現 状】

18年6月末時点の従業員数判断BSIをみると、製造業では「不足気味」超から「不足気味」と「過剰気味」が均衡となっている。非製造業では引き続きサービス、情報通信が「不足気味」超となっているものの、建設が「過剰気味」超に転じていることから「不足気味」超幅が縮小している。この結果、全産業では「不足気味」超幅が縮小している。

### 【先行き見通し】

18年9月末時点は引き続き製造業は「不足気味」と「過剰気味」が均衡し、非製造業は「不足気味」超幅が縮小することから、全産業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

18年12月末時点は非製造業は「不足気味」超幅が縮小するものの、製造業は「不足気味」超になることから、全産業では「不足気味」超幅が拡大する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比）  
（単位：％ポイント）

	18年3月末 前回調査	18年6月末 現状判断	18年9月末 見通し	18年12月末 見通し
全 産 業	20.2	13.5 9.1	14.4 6.6	7.4
製 造 業	14.3	14.3 0.0	9.5 0.0	10.5
非 製 造 業	21.7	13.3 10.8	15.7 7.8	6.9
建設業	22.2	▲11.1 ▲13.8	▲5.6 ▲10.3	▲13.8
情報通信業	33.3	44.4 37.5	44.4 37.5	37.5
運輸業	16.7	33.3 14.3	33.3 14.3	14.3
卸売・小売業	0.0	0.0 0.0	0.0 5.9	11.8
サービス業	31.8	22.7 26.1	22.7 13.0	13.0

(注) ■色字は前回調査時の見通し

## 売上高 18年度は増収見通し

(注) 石油・石炭製品製造業、電気・ガス・水道、金融保険業を除く

### 【概 況】

売上高を前年同期比で見ると、18年度上期は、製造業、非製造業とも「増収」とみていることから、全産業では2.0％の「増収」見込みとなっている。

18年度下期は、製造業、非製造業とも「増収」とみていることから、全産業では3.7％の「増収」見通しとなっている。

18年度通期は、製造業、非製造業とも「増収」とみていることから、全産業では2.8％の「増収」見通しとなっている。



(前年同期比増減率：％)

	18年度		上期	下期
全 産 業	3.6	2.8	2.0	3.7
製 造 業	0.5	1.9	2.4	1.5
非 製 造 業	4.1	2.9	2.0	3.9
建設業	▲6.0	0.4	▲6.1	7.4
情報通信業	7.8	9.2	3.9	14.2
運輸業	4.5	3.5	6.0	1.0
卸売・小売業	5.6	1.7	1.3	2.1
サービス業	3.6	2.8	5.3	0.2

(注) ■色字は前回調査結果

## 経常利益 18年度は増益見通し

(注) 石油・石炭製品製造業、電気・ガス・水道、金融保険業を除く

### 【概 況】

経常利益を前年同期比で見ると、18年度上期は、製造業、非製造業とも「増益」とみていることから、全産業では3.5％の「増益」見込みとなっている。

18年度下期は、製造業で「減益」とみているものの、非製造業で「増益」とみていることから、全産業では7.3％の「増益」見通しとなっている。

18年度通期は、製造業、非製造業とも「増益」とみていることから、全産業では5.2％の「増益」見通しとなっている。



(前年同期比増減率：％)

	18年度		上期	下期
全 産 業	6.3	5.2	3.5	7.3
製 造 業	▲13.7	0.8	5.1	▲2.5
非 製 造 業	10.2	5.7	3.3	8.9
建設業	▲1.5	17.9	▲5.3	40.7
情報通信業	5.1	4.0	▲5.5	14.8
運輸業	518.5	赤字転化	▲2.3	赤字拡大
卸売・小売業	11.4	5.1	4.3	5.9
サービス業	36.4	22.1	19.7	30.5

(注) ■色字は前回調査結果

## 設備投資 18年度は前年度を上回る見通し

(注) ソフトウェア投資額及び土地購入額は含まない

### 【概 況】

18年度の設備投資計画額は、全産業では64.7％の増加と前年度を上回る見通しとなっている。



(前年同期比増減率：％)

	18年度		上期	下期
全 産 業	44.0	64.7	62.7	66.6
製 造 業	▲24.1	▲48.0	▲28.8	▲64.0
非 製 造 業	53.0	78.7	73.3	83.8
情報通信業	56.4	92.8	492.6	▲17.7
運輸業	82.5	261.7	481.9	28.4
卸売・小売業	0.9	22.1	▲23.3	116.3
サービス業	▲18.5	16.6	▲3.9	50.8

(注) ■色字は前回調査結果

01 総務部

02 開発建設部

03 財務部

04 運輸部

**不正改造車を排除する運動**は、「人より目立ちたい」との身勝手な目的から基準にそぐわない改造をされた自動車を一掃するとして自動車ユーザーへの啓発や街頭検査等を実施するもので、平成2年から開始されています。

運輸部においても管内でこの運動に取り組むとして、沖縄県、沖縄県警察本部、県内各市町村及び自動車関係団体等の協力を得て、ラジオのスポット放送、県や市町村の広報紙及び新聞への掲載、公共施設等でのポスターの掲示やチラシの配布を行うとともに、先島を含む県内8ヶ所において街頭検査を実施し、自動車ユーザーの不正改造に関する認識向上を図っています。

なお、不正改造の事例としては、灯火の色が限定されているブレーキランプ等の色を白くするためのクリアレンズの装着、運転席・助手席窓ガラスへの着色フィルム貼り付け、ディーゼル車の黒煙の排出を悪化させる燃料ポンプの調整等、消音器（マフラー）の切断・取り外し、タイヤ及びホイールの車体（フエンダー）外へのはみ出しダンブカーへのさし枠の取り付け、大型車の車検後の燃料タンクの増設、突入防止装置（リアバンパー）の切断・取り外し、前面ガラスへの装飾板の装着基準に不適合となるリアウィングの取り付けなどがあります。

特に、暴走族車両を中心に取り締まるとして実施した深夜の街頭検査（0300～2000）では、検査車両46台の中で7台について「整備命令書」を交付しております。

検査車両数	出動人員	実施回数
640台	141人	8回
整備命令書発令件数	不正改造車両数	整備不良車両数
19件	32台	121台

また、強化月間における管内での街頭検査の結果は次のとおりです。

## Point

国土交通省では、去つた6月を「不正改造車を排除する運動」の強化月間と定め、「ディーゼルクリーン・キャンペーン」と連携しながら、関係省庁及び自動車関係団体等と協力してこれら運動を全国的に展開しております。

# 「不正改造車を排除する運動」及び「ディーゼルクリーン・キャンペーン」について



沖縄市内で実施した深夜街頭検査の様様



ディーゼル車から排出される黒煙濃度の測定の様様





# かりゆしウェアの

## 普及・促進について



小泉総理へかりゆしウェア贈呈  
「提供：内閣広報室」



内閣府沖縄担当部局では、昨年に引き続き、クールビズ（6月1日からの夏のビジネス用軽装）のひとつとして、「かりゆしウェア」の普及・促進を沖縄県と協力して図っています。

5

月26日から沖縄県名護市で行われた「第4回日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議（太平洋・島サミット）」において、小泉総理大

臣や太平洋諸島フォーラム加盟国首脳らは、「かりゆしウェア」を着用し、会議に臨みました。これとともに、5月27日から沖縄県那覇市で行わ



かりゆしウェア姿の小泉総理「提供：内閣広報室」



小池大臣へかりゆしウェア贈呈

「太平洋・島子ども環境サミット」の様子



ま

た、5月31日には、稲嶺沖縄県知事が、ミス沖縄スカイプ

について考える「太平洋・島子ども環境サミット（第2回沖縄子ども環境大臣サミット）」において、参加国（14カ国、2地域）及び沖縄の離島の子供44人が「かりゆしウェア」を着用し、討議を行いました。

5

月31日には、アジア発の温暖化防止のメッセージを世界に発信することを目的として、ファッションイベント「COOL ASIA 2006」

ルとともに小泉総理大臣及び小池沖縄担当大臣を表敬し、「かりゆしウェア」を贈呈しました。小泉総理大臣は、翌日、贈呈された「かりゆしウェア」を着用して、総理大臣官邸へ出邸、その後の国会審議などにも臨みました。

内

閣府沖縄担当部局のみではなく、内閣府全体への着用の普及を図るため、5月10日より、内閣府各部局に「かりゆしウェア」購入用パンフレットを配布し、購入希望を募りました。現在約1

が東京都渋谷区の表参道ヒルズで行われました。稲嶺沖縄県知事は、このイベントにモデルとして出演し、「かりゆしウェア」をクールビズ先進事例として紹介しました。

00着の購入希望があり、今後も随時希望を募る予定です。また、6月1日のクールビズがスタートしてからは、執務の際に、積極的に「かりゆしウェア」を着用し、その普及・促進に取り組んでいます。



# 数字の小道 すうじのこみち

## ③ライブ・エンターテインメントの観客動員数

総務部調査企画課

### ・沖縄におけるライブ・エンターテインメントの動向

近年、日本のミュージックシーンの中で、沖縄県出身のミュージシャンの活躍が著しく、沖縄が一つのカテゴリーとして全国でも注目されてきています(表1参照)。

特に平成14年に、モンゴル800のアルバム「メッセージ」がインディーズとして初のミリオンセラーを記録して以来、沖縄を拠点として活動するアーティストの活躍も目立ち始めています。

音楽業界の関係者からのヒアリングによると、沖縄の人は日常の生活の中で、民謡等に触れる機会が数多くあり、こつこつとした土壌の中から独特の感性が養われ、ミュージシャンとしての礎が築かれるほか、音楽センスが高い聴衆が育まれ、これがまたミュージシャンの技術力の向上を招くシナジー効果を生んでいるものと思われる。



表1：最近10年間の沖縄県出身アーティストの主な活躍

安室 奈美恵	1996年発売のアルバム「SWEET 19 BLUES」を含むアルバム3作品、シングル5作品ミリオンセラー達成
MAX	1996年発売のアルバム「MAX」を含むアルバム2作品ミリオンセラー達成
SPEED	1997年発売のアルバム「Sarting Over」を含むアルバム4作品、シングル6作品ミリオンセラー達成
Kiroro	1998年発売のシングル「長い間」、アルバム「長い間～kiroroの森」ミリオンセラー達成
DA PUMP	2001年発売のアルバム「Da Best of Da Pump」ミリオンセラー達成
BEGIN	2002年発売のシングル「島人ぬ宝」ヒット、紅白歌合戦初出場
夏川りみ	2001年発売のシングル「涙そうそう」ヒット、2002年紅白歌合戦初出場
モンゴル800	2001年発売のアルバム「MESSAGE」ミリオンセラー達成
HY	2003年発売のアルバム「Street Story」ミリオンセラー達成
ORANGE RANGE	2004年発売のアルバム「musiQ」を含むアルバム2作品、シングル1作品ミリオンセラー達成
D-51	2005年発売のシングル「NO MORE CRY」ヒット、紅白歌合戦初出場



インディーズバンドの人気も手伝って平成13年以降目立つた増加を続けています。今年には6000人に到達したようです(図1参照)。

今年も7月1日、2日に沖縄市でピースフルラブ・ロックフェスティバルが開催されました。観客動員数は、モンゴル800に代表される

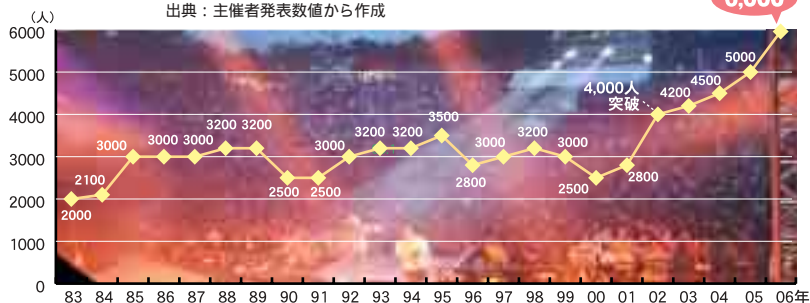
演劇分野においては、昨年の佐敷町民ミュージカルが話題になったほか、地元劇団の沖縄芝居や演劇などが話題となっています。特にうるま市(旧勝運町)の中高生が演じる現代版組踊の「肝高(たか)の阿麻和利(あまわり)」は、平成12年の初上演以降、昨年までに公演回数80余回、観客動員数は延べ6万人を越え、県外からのリピーターも見られるなど、人気となっています(表2参照)。

表2：「肝高の阿麻和利」公演実績(あまわり浪漫の会調べ)  
※会場の規模により入場者数に差がある。

年度(イベント回数)	観客動員数 <small>人</small>
H.12 (4回)	8,000人
H.13 (5回)	2,500人
H.14 (17回)	9,400人
H.15 (21回)	15,759人
H.16 (21回)	22,312人
H.17 (13回)	6,550人
計 (81回)	計 (64,521人)

図1：ピースフルラブ・ロックフェスティバル観客動員数の推移

出典：主催者発表数値から作成







「音市場」完成イメージ（夜景）

## ・沖縄市のミュージックタウン構想

沖縄市には、戦前から地域住民に親しまれてきた「アイサー、京太郎（ちやんた）」などの伝統芸能があり、それらは戦争という過酷な状況を潜り抜け、戦後、地域の文化や民衆娯楽として復興を遂げました。また、ジャズやロックなどアメリカ文化の影響を大きく受け、多彩なジャンルの音楽芸能が醸成され、多くのミュージシャンを輩出しています。

現在、沖縄市内にはライブハウスや民謡酒場が数多くあり、週末は音楽好きで賑わいます。また、ピースフル・ロックフェスティバルやコザ音楽祭、沖縄音楽市など様々な音楽イベントが開催され、このような環境の中から沖縄民謡とポップスを融合させたバンドなど新しい音楽性をもった若い世代が台頭しています。

域提案型雇用創造推進事業）を実施しています。

平成19年7月には、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業を活用して整備中の施設「音市場」のグランドオープンを予定しており、これを核としてミュージシャンの育成だけでなく、その他関連分野の人材育成を支援する体制を整え、CDやパッケージ作成をはじめ、関連グッズの制作等による音楽の産業化に向けて取り組むこととしています。

## ・今後の可能性

音楽市場調査会社「エス・アイ・ピー」のまとめによると、インディーズの市場占有率が平成11年2.5%から平成15年8.1%までに伸びています。これは、録音技術の進歩（デジタル化）により、従来の1/10程度の低コストでアーティスト自身がCD等を自主製作できるようになっていることが大きく寄与しているようです。いわば、音楽活動の場が従来のように、音響設備が整っている東京のような大都市一極集中型から、地方都市にも拡大していることがうかがえます。

このようなことを背景に、沖縄市では、音楽等地域の文化資源を活用した新文化産業の創出により地域の振興を図ることを目的として、平成17年に地域再生計画「国際文化観光都市 チャンプルー・ルネッサンス計画」の認定を受け、「音楽ビジネス振興を軸とした観光のまちづくり人材育成事業」(地

また、ぴあ総合研究所の調査によると平成12年以降、音楽コンサートや演劇などのライブ・エンターテインメントの動員数や市場規模はいずれも増加基調にあります(図2参照)。音楽市場では、野外ロックフェスティバルが飛躍的に拡大し、また、演劇市場ではミュージカルや古典芸能が好調に推移しています。

これらのことから、音楽や演劇などのエンターテインメント産業に着目し、これらの地域資源を活用して地域の活性化に結びつける取組みは、地域振興の一つとして期待できます。

本誌3月号(なかゆくい)で紹介したとおり、観光客の30.2%が「沖縄の文化(祭り、イベント、工芸、食など)を楽しむ」という目的で沖縄を訪れています。実際に沖縄でのコンサート観客の1/3から1/2は本土からの観光客とも言われています。観光ニーズが多様化する中で、音楽コンサートや演劇などのライブ・エンターテインメントが沖縄観光の新たなメニューの一つになることは十分に期待されます。

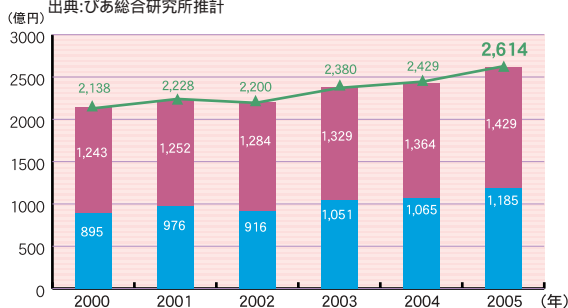
また、今回取材した現代版組踊「肝高の阿麻和利」を主宰する「あまわり浪漫の会」の場合、地元の小中学生が演じることで、地元の歴史・文化を

再確認することができ、地元に対して誇りをもち始めたそうです。また、先輩達が後輩へ積極的に指導したり、子供たちが自身が自主的に工夫を取り入れていくなど、子供たちの自主性や積極性を養うことにもつながっており、地域の子供たちの健全な育成に役立っていることも注目される点です。

(調査企画課 石川正之・伊波沙耶佳)

図2：ライブエンターテインメントの市場規模

出典：ぴあ総合研究所推計



## インディーズとは

※日本レコード協会会員の大手企業が製作、全国に流通させている「メジャー系音楽」に対して、大手に属さない音楽会社や音楽会社所属のアーティストから生まれた音楽、レコード会社と契約していないアーティストが自主制作する音楽を「インディーズ」と呼ぶ。

## 経済産業部

### 沖縄・新エネルギー・シンポジウムの開催等 ～沖縄を巡る新エネルギーの動き～

去る6月20日(火)、那覇市内のホテルで「沖縄・新エネルギー・シンポジウム」がNEDO、経済産業省、経済産業部との連携の下、開催され、600名の聴衆が集まりました。



シンポジウムでは、二階経済産業大臣が5月に策定された新・国家エネルギー戦略等について説明した後、有識者等によるパネルディスカッションが行われました。

新・国家エネルギー戦略は、昨今の内外の環境変化から我が国のエネルギー安全保障の確立等を実現する戦略です。この中で、運輸部門の目標として、2030年に現在ほぼ100%の石油依存度を80%程度とするとし、そのためにバイオエタノール生産拡大に向けた地域の取組への支援を具体的取組の一つとして挙げています。

現在、沖縄では伊江村と宮古島市においてそれぞれサトウキビからバイオエタノール精製や自動車用燃料としての実証に関する研究開発が行われています。二階大臣も、稲嶺知事、沖縄経済界との意見交換を行った後、資源エネルギー庁長官とともに、翌21日(水)宮古島に渡り研究開発の進捗状況等を視察しました。

沖縄の新エネルギーを巡る今後の動きが注目されています。

## 農林水産部

### ハブ講習会を開催 沖縄総合事務局各統計・情報センター

去る5月17、18日と24日、名護、那覇、石垣統計・情報センターで「ハブ講習会」が開催されました。これは、毎年7月以降に実施される面積調査でセンター職員が農地等の現場に出る機会が多くなりハブに咬まれる危険への対応等として開催しています。

講習会は、県公害衛生研究所の寺田・勝連両氏により日頃の研究成果を基にビデオ等を用いて、ハブ咬傷の実態、ハブの生態、ハブに咬まれたときの応急処置などについて説明が行われました。沖縄本島では、もともと生息しているハブとヒメハブに加えて、新たにサキシマハブ、タイワンハブの2種類が定着増殖している報告もありました。県内では、2004年ハブ咬傷統計では68人がハブに咬まれており、このうち農作業中に咬まれた方が60パーセントとなっています。また、職員に本物のハブを見てもらい、無毒蛇との見分け方や動きについて説明しました。

今回の講習会の開催によりハブの生態等に関する基礎知識や咬傷の際の応急処置等の知識を付与することによって危険防止に役立つと思われます。



## 開発建設部

### 知事懇談会を開催

沖縄における社会資本整備に関して、県幹部と沖縄総合事務局幹部との懇談会を6月22日(木)に県庁知事室にて行いました。

本懇談会は「地方分権改革推進会議」からの提言で、「地方公共団体幹部と地方部局との定期的会議」を設置し、所管事業(主に直轄事業)に係る情報交換、意思疎通の円滑化を図ることが求められていることから、H15年度より実施しております。

懇談会には、県より稲嶺知事、嘉数副知事、首里土木建築部長が、沖縄総合事務局からは竹林局長、渡口次長、佐藤開発建設部長、岩見企画調整官が出席し、冒頭に竹林局長が挨拶、次に渡口次長により、『H18年度の開発建設部主要事業』について説明を行いました。

説明を行った後、県側からはじめに、先日の災害に対する迅速な協力に対しお礼の言葉がありました。その後、厳しい財政、社会情勢の中、沖縄県と沖縄総合事務局が共通の認識を持って更に連携を強めていくことを確認しました。

### 沖縄不発弾等対策協議会を開催

沖縄では、戦後61年を経た今もなお、全国の4割以上のシェアで不発弾が発見されています。

沖縄不発弾等対策協議会は、沖縄における不発弾等の調査、探査、発掘、除去及び処分等に関する情報の交換並びに対策を協議検討し、地域住民の安全に資することを目的に、昭和49年より毎年『慰霊の日』にあわせ開催しています。

今年も6月22日(木)に協議会で、平成18年度の調査実施箇所、関係機関における役割・連携の確認など活発な議論が交わされました。



### 6月長雨土砂災害における自治体支援

沖縄地方においては、活発な梅雨前線による大雨の影響で、中城村北上原等では土砂崩れに伴う県道、村道の崩壊が発生し、周辺家屋への避難指示、避難勧告が出されるなど、これまでに類を見ない大規模な災害となりました。

沖縄総合事務局は、中城村長等からの支援要請に基づき被災翌日から、照明車の出動をはじめ、衛星通信車、対策本部車さらにKu-SAT(衛星小型画像電送装置)を配備し、関係自治体等への映像情報をリアルタイムで配信しました。

また、県からの要請により2次被害防止に向けた応急対策工事を行うためロボQ(簡易遠隔操作装置)を手配、貸与し、仮設排水施設の迅速な施工の支援を行いました。併せてワイヤーセンサー及び伸縮計による監視システムを構築し、24時間体制での監視を継続しています。

さらに、本年4月に導入した防災ヘリコプターを活用し、上空からの被災箇所の調査を行う等被災自治体に対する支援を実施しています。



ロボQ(簡易遠隔操作装置)



## 運輸部 陸運関係功労者陸運事務所長表彰

6月15日(木)、沖縄総合事務局陸運事務所において「平成18年度陸運関係功労者陸運事務所長表彰」の表彰式を開催しました。

本表彰は、県内において自動車運送事業、自動車整備事業等の陸運関係事業に従事する役員、従業員等で当該事業に対する功績が顕著であった者、また、永年にわたり業務に精励し、勤務成績が優秀な者に対し毎年行われており、今回の受賞者は、役員9名、一般従業員16名、運転者24名、整備士8名の計57名と自動車関係事業のうち使用済み自動車を適正に処理する等、環境対策に積極的に取り組んだ3社に対して、金城所長から功績に対する表彰状の授与が行われました。

また、受賞者の方々に対して、「多年に亘り陸運関係事業に精励されるとともに、それぞれの事業分野において長年培った知識と技能を発揮され、県民に対し質の高いサービスを提供して頂くとともに、業界全体の活性化やレベルアップを図って頂くよう期待しております。」と、式辞を述べました。



## INFORMATION

# 人事異動のお知らせ

### 開発建設部長に

さとう たか お  
佐藤 孝夫氏が就任



佐藤浩孝 前開発建設部長の転任に伴い、平成18年7月11日付けで開発建設部長に佐藤孝夫氏が就任した。

昭和53年運輸省入省、平成8年(財)運輸経済研究センター主任調査役、平成10年運輸省第二港湾建設局鹿島港湾工事事務所長、平成11年運輸省第四港湾建設局下関調査設計事務所長、平成13年国土交通省航空局飛行場部計画課地域航空施設計画官、平成15年広島県土木建築部空港港湾局長、平成17年国土交通省北海道局港政課長歴任後現在に至る。

### 財務部長に

さか い しん いち  
酒井 慎一氏が就任



初岡道大 前財務部長の転任に伴い、平成18年7月1日付けで財務部長に酒井慎一氏が就任した。

昭和60年大蔵省入省、平成11年大蔵省東北財務局理財部金融監督第一課長、平成13年公営企業金融公庫総務部企画課次長、平成15年財務省北海道財務局理財部金融監督官、平成16年在外研究員として英国派遣、平成17年財務省東海財務局理財部次長を歴任後現在に至る。

### 沖縄総合事務局次長に

うづか こう いち  
宇塚 公一氏が就任



渡口潔 前沖縄総合事務局次長の転任に伴い、平成18年6月29日付けで沖縄総合事務局次長に宇塚公一氏が就任した。

昭和51年建設省入省、平成9年建設省大臣官房政策企画官、平成10年建設省河川局治水課流域治水調整官、平成12年建設省都市局下水道部流域下水道課長、平成13年国土交通省都市・地域整備局下水道部流域管理官、平成14年国土交通省四国地方整備局河川部長、平成16年日本下水道事業団関東・北陸総合事務所所長兼東日本本部部長を歴任後現在に至る。

## お詫びと訂正

関係者の皆さまに対し、ご迷惑をおかけしました。訂正してお詫び致します。

2006年5月号群星[ 正誤表 ]

1頁( 地域の目 ):2段目の6行目 誤)が300人を突破 正)が300万人を突破

6頁( 特集 ):図( 産業クラスター計画の分野別取組み )の 現状【2003年】 及び 目標値【2010年】  
誤) 架橋関連産業 正) 環境関連産業

13頁( 仕事の窓 ):表( 主要ホテルの客室稼働率、客室単価 )の3月客室単価  
誤)155,534 正)15,534

21頁( お知らせ ):図 開発建設部 内の 平成18年4月1日 から 誤)港湾管理課 正)港湾管理室

道の日  
8月10日  
8月は道路ふれあい月間

# Road to Life

さんぽに行くのもいい。  
仕事に行くのもいい。  
ドライブに行くのもいい。  
ショッピングに行くのもいい。  
すべてが**道**からはじまる。

平成18年度「道路ふれあい月間」推進標語最優秀作品

ただいまと 今日も笑顔で 帰る道

沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

局報【むりぶし】に対する「皆様の声」をお待ちしています。